

学校と放課後等デイサービス事業所との連携の現状と課題

両者の「壁」を超えて多様な子どもたちの育ちと学びを保障する地域を創るために

○谷田悦男

加瀬進

三田地真実

(埼玉県立所沢特別支援学校) (東京学芸大学特別支援科学講座) (星槎大学大学院教育実践研究科)

KEY WORDS: 教育・福祉連携 M-GTA (修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ) 「学校の壁」

(問題の所在) 特別支援教育においては、教育と福祉、医療、労働等との連携が重視されている。障害児福祉においても2012年4月の児童福祉法の改正による「障害児支援の強化」施策により、学校教育を含む多職種連携が従来以上に強調されている。放課後等デイサービス（以下、放デイと略す）は「障害児支援の強化」施策において創設された、学齢期障害児に対象を特化した教育・訓練的内容を主体とする事業である。したがって学校と放デイ事業所との円滑な連携体制構築が求められるため、連携の現状と課題の把握が喫緊の課題であると考えられる。

(目的) 埼玉県X市（人口約34万人）をフィールドとし、以下の事項を明らかにする。(1)放デイのサービス内容の特徴、利用実態、連携の現状と必要性など、学校と放デイ事業所との連携の実態の概要。(2)放デイ事業所の関係者が、学校との連携を進める動機、同関係者からみた連携が進展する過程。

(方法) 目的の(1)に応えるために、小中学校特別支援学級設置校・特別支援学校教員及び放デイ事業所職員を対象とした質問紙調査を実施した。目的の(2)に応えるために、研究協力者へのインタビュー調査を実施した。方法論的限定として、質問紙調査結果等から学校との連携志向の高さがうかがえる放デイ事業所の関係者7名（放デイ職員5名、障害児相談支援専門員2名。以下、この7名を本研究における「放デイ関係者」と定義する）を選び研究協力を依頼し承諾を得た。インタビュー調査で得られた発話は、M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ）（木下, 2003 等）により分析した。

両調査ともに個人情報の保護、調査結果の研究目的外での不使用等の配慮を行い、これらについて質問紙調査においては質問紙に明記し、インタビュー調査については研究協力者に書面及び口頭で説明し承諾を得た。本研究計画書は星槎大学研究倫理審査委員会の審査を受け承認された。

(結果) 質問紙調査への回答が得られた放デイ事業所については、学校に比較して連携への志向性が強い傾向がうかがえた。インタビュー調査において得られたデータの多くで語られた

放デイ・学校間の子ども情報の共有に着目し、「『放デイ関係者』が、子どもに関する情報を学校と共有していくプロセス」を分析テーマとした。また本研究の定義における「放デイ関係者」を、「分析結果の中心に位置する人間（木下, 2003）」である「分析焦点者」として設定した。

インタビューデータを「分析焦点者」の視点で、「分析テーマ」に即して分析した結果、図1に示す6カテゴリー（以下、【 】で示す）と14概念（以下、[]で示す）が生成された。また、これらのカテゴリー及び概念から、次のストーリーラインが導出された。すなわち、「放デイ関係者」が【学校とともに】あるうとすることが動機づけとなり、「『放デイ関係者』が、子どもに関する情報を学校と共有していくプロセス」が始まる。「放デイ関係者」が【学校と結ぶ】こと、中でもその具体的な取り組みである[「その日の様子」を知る]および[学校の様子を知る]は「『放デイ関係者』による子どもに関する情報の学校との共有」そのものである。「放デイ関係者」は教員に比べ【保護者と近い】。このことは「放デイ関係者」による情報共有を促進することにも、阻害することにもつながる。「放デイ関係者」が[「その日の様子」を知る]ことと、[学校の様子を知る]ことを進めようとする際に、【学校の壁】に阻まれる。この時に【相談支援専門員のつなぎ】にも支援されながら、[「その日の様子」を知る]ことと[学校の様子を知る]ことを重ねることにより学校の【壁が下がる】状況となり、「『放デイ関係者』が子どもに関する情報を学校と共有していくプロセス」が促進される。

(考察) 今回の調査研究に協力が得られたX市の学校と放デイ事業所との連携に関しては、次の諸点が示唆された。(1)放デイ事業所は、学校との連携志向が高く、自らの業務を単なる子どもの預かりではなく教育・訓練のサービスであると捉え、特色あるサービス提供に努めようとする傾向がある。(2)学校と放デイ事業所の間には連携に対する温度差がみられ、その背景には障害児福祉制度改革等の情報が学校に浸透しきれないまま、放デイ事業所と利用者が急増している実態があると考えられる。(3)【相談支援専門員のつなぎ】にみられるように、サービス担当者会議の実施、個別の指導・支援計画等の共有など、「障害児支援の強化」施策に伴うフォーマルな連携に、「放デイ関係者」特に相談支援専門員が積極的に取り組もうとしている。(4)連携を阻む【学校の壁】が存在し、これは学校の持つ独特の閉鎖性とも関連があると思われる。(5)「放デイ関係者」からみた場合、学校側が連携に伴う具体的な効用を理解した時に【壁が下がる】。この時に、学校の関係者の側においても、連携を志向する新たな動きが生じていると考えられる。

以上の研究結果をふまえ、学校に対する障害児福祉サービス利用等に係る研修の実施と、学校送迎時等に利用可能な学校と放デイ事業所との情報共有チェックリストの作成と活用を提起する。

(文献) 木下康仁.(2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い, 弘文堂.

(TANITA Etsuo, KASE Susumu, MITACHI Mami)

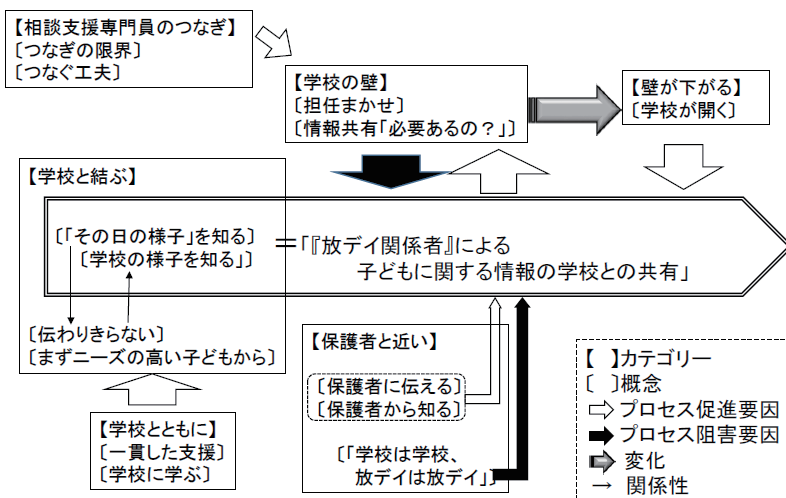


図1 「放デイ関係者」が、子どもに関する情報を学校と共有していくプロセス（結果図）